

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 敬夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,292,646	9,539,505	12,521,639	11,542,588	10,658,478
経常利益 (千円)	315,301	581,818	460,268	129,584	11,768
当期純利益又は当期純損失() (千円)	186,492	315,501	212,667	26,485	113,043
包括利益 (千円)					111,535
純資産額 (千円)	2,153,310	2,688,556	2,884,341	2,813,500	2,601,655
総資産額 (千円)	4,883,851	7,223,267	8,094,030	8,965,698	8,965,556
1株当たり純資産額 (円)	297.45	328.37	330.71	322.58	298.30
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	25.76	43.58	25.78	3.03	12.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.65				
自己資本比率 (%)	44.1	32.9	35.6	31.4	29.0
自己資本利益率 (%)	8.8	13.9	8.1	0.9	4.2
株価収益率 (倍)	15.3	6.7	7.6	83.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,642	525,615	115,107	622,747	259,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,005	377,708	27,450	244,530	73,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,868	523,191	195,186	25,833	410,569
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,154,814	1,825,858	1,487,219	1,839,335	1,613,963
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	506 〔93〕	770 〔100〕	838 〔110〕	830 〔120〕	824 〔146〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第43期において、子会社化いたしました㈱ゼクシスは、平成20年3月31日を株式のみなし取得日としているため貸借対照表のみ連結しており、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の期末残高、及び従業員数に㈱ゼクシスが含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,427,586	8,625,888	9,575,276	9,116,434	8,413,077
経常利益又は経常損失 () (千円)	306,696	531,444	435,148	44,499	30,310
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	179,774	261,765	238,147	15,067	106,033
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	7,600	7,600	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,946,985	2,117,290	2,665,747	2,577,067	2,368,973
総資産額 (千円)	4,526,805	5,661,565	7,034,900	8,005,579	8,055,965
1株当たり純資産額 (円)	268.95	292.53	305.64	295.48	271.62
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	13.00	13.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(3.50)	(5.00)	(6.50)	(6.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	24.83	36.16	28.87	1.72	12.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.72				
自己資本比率 (%)	43.0	37.4	37.9	32.2	29.4
自己資本利益率 (%)	9.4	12.9	10.0	0.6	4.3
株価収益率 (倍)	15.9	8.0	6.9	147.7	
配当性向 (%)	40.3	36.0	47.8	755.8	
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	443〔93〕	459〔93〕	546〔85〕	560〔86〕	555〔98〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第42期の1株当たり配当金10円は、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和42年 3月 東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
- 昭和42年 9月 東京都港区赤坂に本社移転
- 昭和46年 4月 東京都港区南青山に本社移転
- 昭和54年 4月 福岡市博多区に福岡営業所を開設
- 平成 2年 2月 通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
- 平成 6年 4月 ソフトウェアパッケージ開発・販売事業を開始
- 平成 6年 8月 東京都品川区小山に本社移転
- 平成 7年10月 サポート&サービス事業を開始
- 平成 9年10月 パーキングシステム事業を開始
- 平成11年 4月 東京都品川区西五反田に本社移転
- 平成12年 9月 株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成12年11月 全額出資による子会社(株)日本システムリサーチを設立(現連結子会社)
- 平成13年 5月 国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
- 平成16年 3月 中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 4月 中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」(NCD China)を設立(現連結子会社)
- 平成17年 7月 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をITサービス事業部にて取得
- 平成18年 6月 プライバシーマークの認証取得
- 平成19年 7月 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制度の認証を取得
- 平成19年12月 (株)ゼクシスを子会社化(現連結子会社)
- 平成20年 4月 ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサービスセンター(MSC))
- 平成20年 8月 (株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

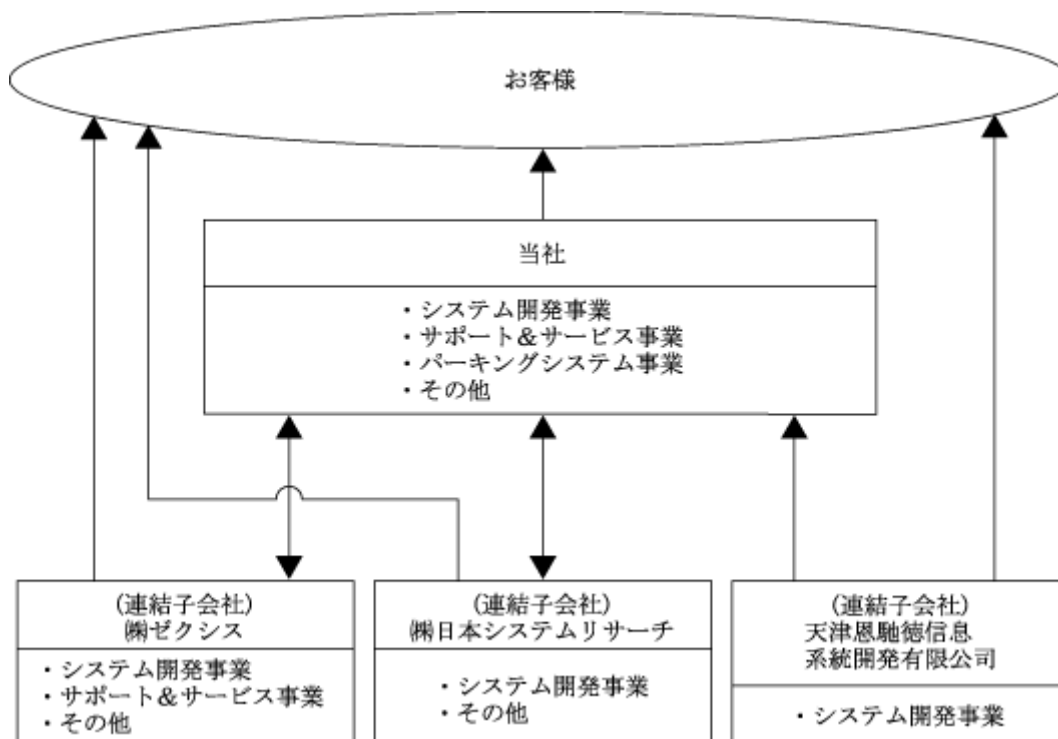
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株日本システムリサーチ) (株ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティング
その他 (当社) (株日本システムリサーチ) (株ゼクシス)	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

(注) 子会社 (株)エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本システムリサーチ	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱ゼクシス (注) 2、3	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ゼクシスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,075百万円
	(2) 経常利益	89百万円
	(3) 当期純利益	42百万円
	(4) 純資産額	776百万円
	(5) 総資産額	1,432百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	509 〔42〕
サポート&サービス事業	233 〔30〕
パーキングシステム事業	42 〔60〕
その他	11 〔9〕
全社（共通）	29 〔5〕
合計	824 〔146〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社（共通）は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555 〔98〕	34.8	9.55	5,627

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	340 〔7〕
サポート&サービス事業	143 〔26〕
パーキングシステム事業	42 〔60〕
その他	1 〔 〕
全社(共通)	29 〔5〕
合計	555 〔98〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出や生産の増加により緩やかな回復後、急激な円高の進展やエコポイントの駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となりました。年末以降は持ち直しの動きが出てきたものの、年度末に起こった東日本大震災で急速に落ち込みました。

当情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景に年度後半にはIT投資が持ち直して参りましたが、実態としては立ち上がりが緩やかで厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT関連事業の統括営業部を設置することでの営業力強化

IT事業の技術基盤整備による生産性向上

パーキングシステム事業における、現事業の市場占有率向上と新事業への挑戦

このように、IT関連事業においては、受注競争が激化する中、既存顧客への積極的アプローチと統括営業部を中心に新規案件獲得のためのさまざまな取り組みを行い、受注拡大に邁進してまいりました。また、IT事業における技術基盤としては、開発標準に続きプロジェクト管理標準の構築等着々と生産性向上の整備を進めており、順次社内への普及を行ってまいりました。パーキングシステム事業においては、エコステーション21の新規駐輪場開拓が思い通り進展せず、当初予想の業績に届きませんでした。新事業として有望なコミュニティサイクル（1）については、名古屋市等の自治体を実施する社会実験に積極的に参加し、事業化への準備を進めてまいりました。

（1）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算削減により新規案件の受注は苦戦しましたが、継続案件である保守業務等が徐々に増加するなど、当初予定には届かなかったものの、期待通りの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチも、IT関連の要員派遣の需要が低迷する中で、一般派遣が順調に伸びたことや、中国進出企業のシステム開発を受注し中国子会社との共同開発を行うなど、成果を上げることができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、10,658百万円（前年比7.7%減）、営業損失は83百万円（前年は営業利益56百万円）、経常利益は11百万円（前年比90.9%減）、当期純損失は113百万円（前年は当期純利益26百万円）となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

システム開発事業

当期前半において、既存顧客のIT投資が削減や凍結されたことで、案件の一部延期や保守経費削減等により業務量が減少し、待機技術者が多数発生しました。また、前期開発のプロジェクトにおいて戻り工数が発生するなど、収益を圧迫する要因も一部あり業績が低迷いたしました。しかしながら、前半からの営業活動として展示会への出展やソリューションセミナー等の実施により新規顧客からの引き合いも徐々に増え、パッケージソリューションにおいて幾つかの新規顧客獲得もできました。さらに、既存顧客への積極的な提案営業による業務領域の拡大及び新規案件の受注など、前半の業績低迷を完全に補うまでには至りませんでした。後半において大幅に改善させることができました。これらにより、売上高5,456百万円（前年比1.9%減）、営業利益336百万円（前年比54.5%増）となりました。

サポート&サービス事業

運用管理では、当期前半において業務量の減少と単価削減要求等がありましたが、営業努力により単価削減や要員減少は最小限に抑えることができました。また、展示会出展によりマネージドサービスセンター（2）（MSC）の引き合いは増えましたが、最終的に受注できた案件は少なく今後課題を残しました。他の取り組みとして、システム開発事業の顧客に対して当事業のサービスを提供することで業務領域を拡大することができました。これらにより売上高2,091百万円（前年比8.3%減）、営業利益182百万円（前年比17.6%減）となりました。

（2）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

エコステーション21の事業は、新規駐輪場獲得における競争が激しくなっており、駐輪場運営での収益にも影響が出てまいりましたが、採算性の悪い駐輪場を整理することで、管理収益は改善してまいりました。新規事業としてのコミュニティサイクル（エコポート）では、名古屋等で短期実験を実施し、広島での長期実験へと進めており、事業化への最終的データが収集できるものと期待しております。このような新事業への営業展開による営業力の分散が新規駐輪場受注減少に少なからず影響し、さらに代理店の販売実績低下も売上の減少に影響いたしました。また、東日本大震災の影響による計画停電の対応として、一時駐輪場を開放する必要性が生じ多少の収益悪化となりました。これらにより、売上高3,000百万円（前年比15.1%減）、営業利益95百万円（前年比77.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して225百万円減少し、1,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して363百万円減少し、259百万円の流入となりました。主な流入要因は、減価償却費205百万円、たな卸資産の減少額66百万円及び売上債権の減少額64百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額160百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して170百万円増加し、73百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円及び無形固定資産の取得による支出64百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して384百万円減少し、410百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出200百万円及び社債の償還による支出130百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,707,095	1.8
サポート&サービス事業	1,796,876	7.2
パーキングシステム事業	2,521,101	15.7
その他	200,596	3.6
合計	9,225,670	7.1

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,899,941	9.5	3,772,421	14.8
サポート&サービス事業	2,108,129	0.4	2,044,601	0.8
パーキングシステム事業	2,989,592	19.6	992,755	1.1
その他	101,175	57.2	23,284	69.2
合計	11,098,838	3.0	6,833,061	6.9

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,456,252	1.9
サポート&サービス事業	2,091,059	8.3
パーキングシステム事業	3,000,483	15.1
その他	110,683	31.6
合計	10,658,478	7.7

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

システム開発事業におきましては、企業の一層の経費削減や情報化投資の抑制が続くものと思われます。また、ITの活用環境として、一部にはクラウドコンピューティングに代表されるようにハード及びソフトの所有から利用への考え方が進んできております。これらの対策として、顧客の事業展開に必要な重要課題に対するソリューション提案や価格に対する競争力向上が重要になると思われます。これには、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係をもとに、今まで培ってきた業務ノウハウを活かし、重要課題に対するソリューションを提案することで受注に繋げていけるものと思われます。また、開発標準やプロジェクト標準を活用した効率的な開発やオフショア開発環境の整備等での開発コスト低減も推進してまいります。新規業務獲得には、幾つかのパッケージソリューション等を提案するなど、顧客の要望にタイムリーに応えるための体制を構築し、ベンダーとの連携を深め、営業力の強化と生産効率の向上で対処してまいります。クラウドコンピューティングに対する対応としては、今まで長年にわたりさまざまな形で当社の強みとして提供してきたサービスをクラウド化のメニューとして整備し、顧客の要望に対応してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求が今後も継続的に行われるものと思われます。価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による価格アップやサービスの一括受注によるトータルコストの削減を推進してまいります。また、コンプライアンス問題により技術者派遣での業務対応が難しくなったことから、業務受託へのビジネスモデル変更が必要となってまいりました。この対応としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。さらに、システム開発事業の顧客に対して、当サービスを組み合わせた、ワンストップサービスを提供することで受注を拡大できるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、この数年の低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が望まれ、自治体を始め鉄道事業者等における駐輪場の整備がさまざまな形で進んできております。当社事業の無人駐輪場においても競合企業が増え受注競争が厳しくなっており、利用者や駐輪場発注者の要望を低価格でスピーディに実現することが重要となると思われます。これらの対処として、今まで培ってきた駐輪場の構築・運営ノウハウを結集し、迅速かつ確実に対応してまいります。また、自転車の共同利用という考え方のコミュニティサイクルについても、自治体を中心として話題になっております。これら自治体が主体で実施している社会実験へも積極的に参加しており、事業化に向けてさまざまなデータも蓄積し、自社運営の可能性についての研究にも取り組んでおります。いずれにしろ、他社との差別化をどのように図っていくのかが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識しております。

子会社につきましては、株式会社ゼクシスは関西圏を中心に優良顧客に信頼を得ており、安定的な業務を受注しておりますが、新規顧客の獲得等での成長力に欠けております。グループのノウハウやサービスを展開し更なる業務拡大を図ってまいります。株式会社日本システムリサーチは、派遣需要の低迷により派遣業務の成長は厳しい状況となっております。これを打破するため、派遣にとらわれず中国関連の業務への対応やさまざまな商品の販売等営業の幅を拡張しており、少しずつ成長していくものと思われます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績および財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第44期 (平成21年3月期)	5,881	6,640	12,521
第45期 (平成22年3月期)	5,680	5,862	11,542
第46期 (平成23年3月期)	5,043	5,615	10,658

(5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

(6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲およびシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュフローの状況の分析

資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成23年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して138百万円減少しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	1,021	1,021	
長期借入金	150	150	
合計	1,171	1,171	

財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が213百万円減少し、自己資本比率は2.4%減少し29.0%となりました。また、流動比率は6.8%減少し166.5%となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費205百万円等により259百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出65百万円や無形固定資産による支出64百万円等により73百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出200百万円や社債の償還による支出130百万円等により410百万円の流出となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

システム開発事業は、既存顧客のIT投資が削減や凍結されたことで、案件の一部延期や保守経費削減等により業務量が減少しましたが、展示会への出展やソリューションセミナー等の実施により新規顧客からの引き合いも増えました。また、既存顧客への積極的な提案営業による業務領域の拡大及び新規案件の受注により、前半の業績低迷を完全に補うまでには至りませんでした。後半において大幅に改善させることができ、売上高は前年比1.9%減、営業利益においては前年比54.5%増となりました。

サポート&サービス事業は、当期前半において業務量の減少と単価削減要求等がありましたが、営業努力によりこれらの影響を最小限に抑えることができました。また、マネージドサービスセンター業務の引き合いは多いものの受注が伸びず、売上高は8.3%減、営業利益は17.6%減となりました。

パーキングシステム事業は、駐輪場運営においては、採算性の悪い駐輪場を整理することで、管理収益は改善してまいりましたが、新規駐輪場獲得における競争激化や新規事業としてのコミュニティサイクル（エコポート）への営業展開による営業力の分散等により新規駐輪場の受注が減少いたしました。さらに代理店の販売実績低下も売上の減少に影響いたしました。この結果、売上高は15.1%減、営業利益は77.9%減となりました。

以上により、全体では、売上高は7.7%減、営業損失83百万円（前年は営業利益56百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他	事業所設 備	22,856	182,919		296,814	502,590	530
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	59,340		315,435 (788.88)		374,776	

(注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は143,714千円であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他	システム開発用 コンピュータ他 (工具、器具及び備 品)	959	1,789	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ゼクス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サ ポート&サービス事業 その他	事業所 設備	4,593	4,475	9,069	224

(注) 1 (株)ゼクスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は29,544千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) ㈱ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	5	18	1		1,042	1,072	
所有株式数 (単元)		3,549	281	13,669	20		70,470	87,989	1,100
所有株式数 の割合(%)		4.03	0.32	15.53	0.02		80.09	100.00	

(注) 自己株式78,442株は、「個人その他」に784単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	539	6.13
下條 武 男	東京都文京区	460	5.22
原 睦 男	大阪府吹田市	411	4.67
寺内 吉 孝	大阪府堺市東区	379	4.30
小黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	220	2.50
水元 公 仁	東京都新宿区	204	2.31
高桑 博 司	大阪府八尾市	187	2.12
小黒 誠一郎	千葉県柏市	177	2.01
計		3,637	41.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,500	87,205	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,205	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	11,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	78,442		78,442	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、平成23年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を行っておりますので、期末においても5円を配当いたします。

また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金
平成22年10月29日 取締役会決議	43	5円00銭
平成23年6月24日 定時株主総会決議	43	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	440	395	357	305	295
最低(円)	355	280	200	200	151

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	252	249	238	238	227	227
最低(円)	221	220	225	216	220	151

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下 條 武 男	昭和6年8月25日生	昭和33年4月 昭和36年11月 昭和42年3月 平成12年11月 平成17年4月 平成18年6月	日本レミントン・ユニパック(株)(現 日本ユニシス(株))入社 (社)日本能率協会入社 当社設立 代表取締役社長 (株)日本システムリサーチ 取締役 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	460
代表取締役 社長		伊 藤 敬 夫	昭和28年6月2日生	平成元年5月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成22年5月	当社入社 当社第二システム事業部システム部 長 当社経理部長 (株)日本システムリサーチ 監査役 当社執行役員経理部長 当社執行役員総務部長兼人事部長兼 経理部長 当社取締役執行役員 管理部門担当、 総務部長兼人事部長兼経理部長 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)ゼクシス 取締役(現任) (株)日本システムリサーチ 代表取締 役(現任)	(注)3	32
専務 取締役	経営企画 室長	松 本 一 明	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 当社福岡営業所長 当社内部監査室長 当社経営企画室長兼内部監査室長 当社執行役員経営企画室長兼内部監 査室長 当社取締役執行役員 経営企画室長 兼内部監査室長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門担当、e-システム開発部長 当社取締役執行役員 経営企画室長 (株)日本システムリサーチ 取締役 当社専務取締役 経営企画室長 (現任) (株)ゼクシス 取締役(現任)	(注)3	81
取締役 執行役員	ITサー ビス事業 部生産担 当兼情報 管理部担 当ITサー ビス事業 部長	石 野 秀 樹	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社ITサービス部長 当社執行役員ITサービス部長 当社取締役執行役員 サポート& サービス事業部門担当、ITサービ ス部長 当社取締役執行役員 サポート& サービス事業部門担当、ITサービ ス事業部長 当社取締役執行役員 ITサービス 事業部門担当、ITサービス事業部 長 (株)日本システムリサーチ 取締役 当社取締役執行役員 ICTサービ ス事業部担当兼情報管理部担当、I CTサービス事業部長 当社取締役執行役員 ITサービス事 業部生産担当兼情報管理部担当、I Tサービス事業部長(現任)	(注)3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ITソリューション事業部営業担当兼福岡営業所担当ITソリューション事業部営業部長	岸 賢	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業統括部長 当社執行役員営業部長 当社取締役執行役員 システム開発事業部門 営業・パートナー推進担当、営業部長 当社取締役執行役員 システム開発事業部門担当、第2ソリューションシステム事業部長 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 当社取締役執行役員 パッケージソリューション推進部担当兼福岡営業所担当、パッケージソリューション推進部長 当社取締役執行役員 IT営業推進本部担当兼福岡営業所担当、IT営業推進部長 当社取締役執行役員 ITソリューション事業部営業担当兼福岡営業所担当、ITソリューション事業部営業部長(現任)	(注)3	44
取締役 執行役員	ITソリューション生産担当ITソリューション事業部長兼事業推進部長	森山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社ソリューションシステム1部長 当社執行役員ソリューションシステム1部長 当社取締役執行役員 システム開発事業部門 生産担当、ソリューションシステム1部長 当社取締役執行役員 システム開発事業部門担当、第1ソリューションシステム事業部長 当社取締役執行役員 システムソリューション事業部門担当、システムソリューション事業部長 当社取締役執行役員 第1システムソリューション事業部担当、第1システムソリューション事業部長 当社取締役執行役員 ITソリューション事業部生産担当、ITソリューション事業部長兼事業推進部長(現任)	(注)3	22
取締役 執行役員	パーキングシステム事業部担当パーキングシステム事業部長	齋藤 勝	昭和19年7月2日生	平成13年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社パーキングシステム営業部長 当社執行役員パーキングシステム営業部長 当社取締役執行役員 パーキングシステム事業部門担当、パーキングシステム部長 当社取締役執行役員 パーキングシステム事業部担当、パーキングシステム事業部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ITサービス事業部 営業担当ITサービス 事業部副事業部長	下 條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 平成9年10月 平成12年11月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社北海道支店長 ㈱日本システムリサーチ取締役(現任) 当社執行役員 ㈱日本システムリサーチ代表取締役社長 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 当社取締役執行役員 システムサービス部長 当社取締役執行役員 第2システムソリューション事業部担当、第2システムソリューション事業部長 当社取締役執行役員 ITサービス事業部営業担当、ITサービス事業部副事業部長(現任)	(注)3	112
取締役		山 本 佳 志	昭和7年11月3日生	昭和30年4月 昭和60年5月 平成5年6月 平成14年7月 平成14年7月	日本国有鉄道入社 財団法人鉄道弘済会理事 東日本キヨスク㈱ 代表取締役社長 東日本キヨスク㈱ 顧問 当社取締役(現任)	(注)3	38
取締役		寺 内 吉 孝	昭和22年10月22日生	昭和44年6月 昭和63年2月 平成3年6月 平成11年5月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年5月	㈱ゼクシス入社 同社技術開発部長 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱ゼクシス取締役相談役(現任)	(注)3	379
常勤監査役		村 山 俊 生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成10年6月 平成16年5月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ㈱日本システムリサーチ取締役 同社専務取締役 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 当社技術顧問 当社常勤監査役(現任) ㈱日本システムリサーチ監査役(現任)	(注)4	165
監査役		井 元 義 久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	弁護士登録 第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任) 日本弁護士政治連盟副理事長 日本弁護士国民年金基金理事長 関東弁護士会連合会理事長	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中山 かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所	(注) 4	16
				平成4年3月	公認会計士登録		
				平成15年6月	(株)アイティフォー監査役		
				平成15年11月	(株)総合臨床ホールディングス監査役		
				平成17年6月	(株)フラクタリスト監査役		
				平成19年6月	当社監査役(現任)		
				平成19年6月	ngi group(株)取締役(現任)		
				平成19年8月	あすなる監査法人代表社員(現任)		
				平成20年10月	(株)総合臨床ホールディングス取締役(現任)		
				平成22年6月	(株)アイティフォー取締役(現任)		
計							1,429

- (注) 1 取締役山本佳志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井元義久及び中山かつおは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は5名(取締役による兼任を除く)であります。
- 6 取締役執行役員下條治は、代表取締役会長下條武男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめております。

会社の企業統治の体制

体制といたしましては、執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、業績の拡大とともに各部門の業務執行責任を明確にしております。また、社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化および執行役員への監督機能を強化しております。

執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、及び取締役、監査役、内部監査室長で構成され、毎月1回開催しております。審議内容については、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針の決定等を行っており、業務監督、監査機能を持たせております。

監査機能といたしましても、監査役会の体制を、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名とし、監査役は、監査役相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、会計監査人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査役は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、社外監査役の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室を設け、専任者2名を配置しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況につきましては、全て社長に報告するとともに、各監査役にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査役、会計監査人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

現在の経営管理組織としては、取締役10名（内、社外取締役1名）、執行役員8名（内、取締役による兼任5名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、各事業部門に執行役員を配置し、業務執行責任の明確化をはかっております。また、取締役、監査役、執行役員および子会社役員をメンバーとした執行役員会を毎月開催しており、業績報告のみならず、それぞれが抱える重要課題および予測されるリスク等に関して検討しており、相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役および社外監査役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、次のとおり決議いたしました。

内部統制システムに関する基本方針

・内部統制システム構築に関する基本方針

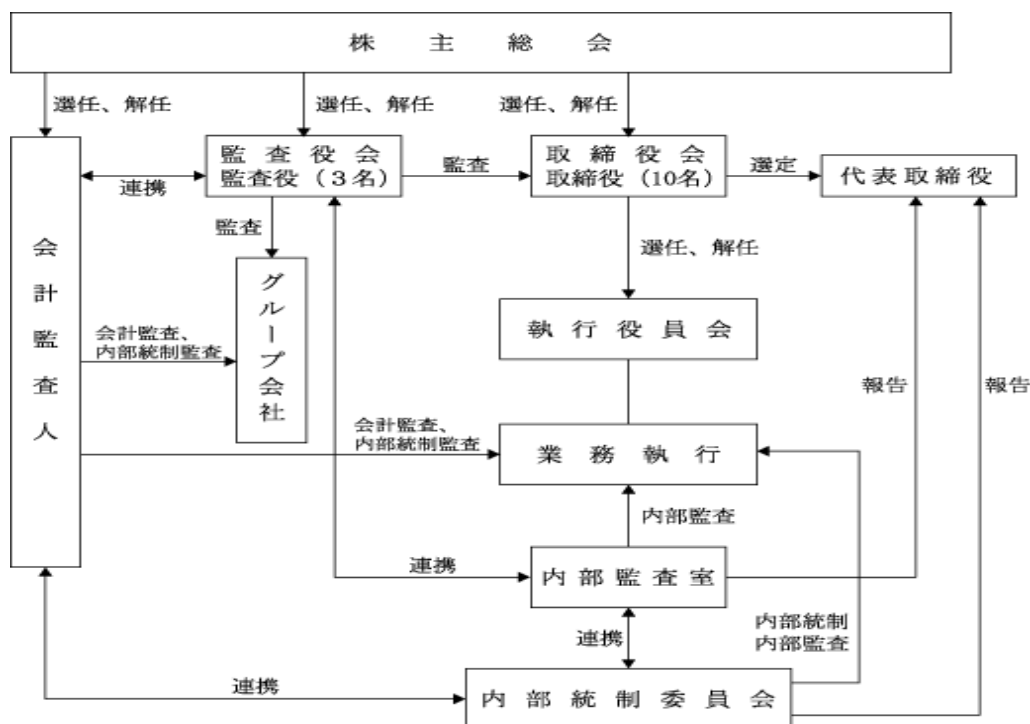
- 1．当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
- 2．内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

・内部統制システムに関する体制の整備

- 1．取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。
 - (2) 取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

- (3) 内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査役に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。
 - (2) 取締役および監査役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。
 - (2) 内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。
 - (3) 取締役会および監査役は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
 - (2) 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
 - (3) 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
 5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
 - (2) 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
 6. 監査役を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、監査役を補助する社員を指名するものとする。
 - (2) 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査役に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
 - (3) 当該社員の人事異動、評価等については監査役の意見を尊重し対処するものとする。
 7. 取締役および社員が監査役に報告するための体制および監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めたり意見交換を行う。
 - (2) 取締役および社員は、監査役から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
 8. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - (1) 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
 - (2) 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
 - (3) 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示をおこなう。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である山本佳志、当社の社外監査役である井元義久及び中山かつおと当社との重要な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,921	122,860	19,061	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,125	9,000	1,125	1
社外役員	9,099	8,400	699	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- 役員の基本報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮するものとし、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- 役員の賞与は、会社の営業成績に応じて、取締役及び監査役に区分し、株主総会の承認により決定する。
- 役員の退職慰労金は、役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、当社内規に定める基準による相当額の範囲内で株主総会の承認を得て支給する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 79,379千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スリープログループ(株)	200	22,200	パートナー関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	15,190	取引関係の維持
みらかホールディングス(株)	4,600	13,110	取引関係の維持・発展
(株)イーウェーブ	200	10,560	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	7,440	パートナー関係維持
西部瓦斯(株)	7,000	1,834	取引関係の維持・発展
(株)SRAホールディングス	2,000	1,692	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	1,482	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	827	取引関係の維持

(注) (株)イーウェーブは、平成22年4月1日に(株)JSCと合併し、社名を(株)Minoriソリューションズとしております。なお、1株につき100株の割合で(株)Minoriソリューションズの株式が割当交付されております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	14,651	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	11,904	取引関係の維持
スリープログループ(株)	200	10,600	パートナー関係維持
(株)Minoriソリューションズ	20,000	10,560	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	7,180	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	1,640	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	1,474	取引関係の維持・発展
西部瓦斯(株)	7,000	1,449	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	277	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	江口 泰志	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡邊 力夫		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名であります。

取締役定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は480万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は240万円又は法令で定める額のいずれか高い額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		30,000	
連結子会社				
計	28,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,943	1,907,629
受取手形及び売掛金	1,908,780	1,843,915
リース債権及びリース投資資産	314,246	429,638
商品及び製品	48,890	88,090
仕掛品	263,434	157,384
繰延税金資産	188,905	181,428
その他	158,279	207,200
貸倒引当金	1,323	1,729
流動資産合計	4,949,157	4,813,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,097	241,363
減価償却累計額	134,808	154,101
建物及び構築物(純額)	89,289	87,262
工具、器具及び備品	596,820	611,473
減価償却累計額	366,995	422,110
工具、器具及び備品(純額)	229,824	189,363
土地	317,735	317,735
リース資産	143,783	350,598
減価償却累計額	7,799	53,784
リース資産(純額)	135,984	296,814
その他	-	164
有形固定資産合計	772,834	891,340
無形固定資産		
のれん	262,749	211,445
その他	208,882	180,713
無形固定資産合計	471,632	392,159
投資その他の資産		
投資有価証券	172,675	148,323
長期貸付金	19,465	18,061
繰延税金資産	589,843	593,327
リース債権及びリース投資資産	1,330,382	1,532,867
その他	681,997	593,815
貸倒引当金	22,290	17,896
投資その他の資産合計	2,772,074	2,868,498
固定資産合計	4,016,541	4,151,997
資産合計	8,965,698	8,965,556

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,765	464,826
短期借入金	² 959,301	² 1,021,301
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
リース債務	337,969	490,928
未払法人税等	105,458	22,496
賞与引当金	300,300	240,173
その他	390,725	391,321
流動負債合計	2,856,521	2,891,046
固定負債		
社債	210,000	100,000
長期借入金	150,000	-
リース債務	1,446,562	1,779,740
退職給付引当金	1,148,044	1,203,793
役員退職慰労引当金	316,719	333,804
その他	24,350	55,515
固定負債合計	3,295,677	3,472,854
負債合計	6,152,198	6,363,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,486,114	1,272,772
自己株式	19,374	19,385
株主資本合計	2,809,082	2,595,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,839	5,635
為替換算調整勘定	578	289
その他の包括利益累計額合計	4,417	5,925
純資産合計	2,813,500	2,601,655
負債純資産合計	8,965,698	8,965,556

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,542,588	10,658,478
売上原価	1 9,945,752	1 9,292,898
売上総利益	1,596,836	1,365,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,478	175,596
給料及び手当	482,147	442,233
賞与引当金繰入額	47,178	38,479
退職給付費用	68,345	47,430
役員退職慰労引当金繰入額	27,071	26,157
その他	732,984	719,035
販売費及び一般管理費合計	1,540,206	1,448,932
営業利益又は営業損失()	56,629	83,352
営業外収益		
受取利息	2,734	2,498
受取配当金	2,619	2,511
受取家賃	8,370	7,572
補助金収入	55,013	87,480
受取保険金及び配当金	16,183	9,694
雑収入	7,066	9,164
営業外収益合計	91,988	118,922
営業外費用		
支払利息	16,769	21,009
雑損失	2,264	2,792
営業外費用合計	19,033	23,802
経常利益	129,584	11,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
投資有価証券売却益	909	-
特別利益合計	2,709	1,800
特別損失		
固定資産除却損	2 1,206	2 3,906
販売用ソフトウェア評価損	-	27,164
投資有価証券評価損	6,234	28,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,377
特別損失合計	7,440	78,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,853	64,464
法人税、住民税及び事業税	128,780	46,829
法人税等調整額	30,412	1,749
法人税等合計	98,367	48,579
少数株主損益調整前当期純損失()	-	113,043
当期純利益又は当期純損失()	26,485	113,043

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	113,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,796
為替換算調整勘定	-	288
その他の包括利益合計	-	² 1,508
包括利益	-	₁ 111,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	111,535
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
前期末残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
前期末残高	1,573,009	1,486,114
当期変動額		
剰余金の配当	113,380	100,298
当期純利益又は当期純損失()	26,485	113,043
当期変動額合計	86,895	213,341
当期末残高	1,486,114	1,272,772
自己株式		
前期末残高	19,374	19,374
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	19,374	19,385
株主資本合計		
前期末残高	2,895,978	2,809,082
当期変動額		
剰余金の配当	113,380	100,298
当期純利益又は当期純損失()	26,485	113,043
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	86,895	213,352
当期末残高	2,809,082	2,595,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,265	3,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,104	1,796
当期変動額合計	16,104	1,796
当期末残高	3,839	5,635
為替換算調整勘定		
前期末残高	628	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	288
当期変動額合計	50	288
当期末残高	578	289

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,636	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,053	1,508
当期変動額合計	16,053	1,508
当期末残高	4,417	5,925
純資産合計		
前期末残高	2,884,341	2,813,500
当期変動額		
剰余金の配当	113,380	100,298
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,485	113,043
自己株式の取得	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,053	1,508
当期変動額合計	70,841	211,844
当期末残高	2,813,500	2,601,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,853	64,464
減価償却費	164,058	205,313
のれん償却額	51,304	51,304
販売用ソフトウェア評価損	-	27,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	476	733
賞与引当金の増減額(は減少)	4,570	60,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,552	44,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,420	17,084
受取利息及び受取配当金	5,353	5,010
支払利息	16,769	21,009
投資有価証券評価損益(は益)	6,234	28,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,377
売上債権の増減額(は増加)	399,204	64,203
たな卸資産の増減額(は増加)	13,744	66,849
仕入債務の増減額(は減少)	124,270	32,061
未払消費税等の増減額(は減少)	16,124	13,344
その他の流動資産の増減額(は増加)	23	6,174
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,868	23,812
その他	7,413	5,140
小計	726,228	436,815
利息及び配当金の受取額	5,382	5,067
利息の支払額	17,019	21,382
法人税等の支払額	122,594	160,846
法人税等の還付額	30,750	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,747	259,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268,110	213,665
定期預金の払戻による収入	163,044	248,607
有形固定資産の取得による支出	81,395	65,101
有形固定資産の売却による収入	-	22,540
無形固定資産の取得による支出	86,754	64,080
投資有価証券の取得による支出	473	-
投資有価証券の売却による収入	8,518	-
長期貸付けによる支出	1,000	2,400
長期貸付金の回収による収入	3,550	3,394
その他	18,089	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,530	73,875

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,460,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	1,450,600	1,488,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	176,830	200,000
社債の償還による支出	140,000	130,000
リース債務の返済による支出	6,718	44,069
配当金の支払額	111,685	98,488
その他	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,833	410,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,116	225,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,219	1,839,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,839,335	1,613,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>株式会社ゼクシス 天津恩馳徳情報系統開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>株式会社ゼクシス 天津恩馳徳情報系統開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津恩馳徳情報系統開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～22年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの 検収基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左</p> <p>その他のもの 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は41,043千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失は4,135千円増加、経常利益は4,135千円減少、税金等調整前当期純損失は22,512千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度により、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度により、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物及び構築物 36,471千円	建物及び構築物 34,126千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 24,472千円	投資有価証券 16,025千円
投資その他の資産その他 33,436千円	投資その他の資産その他 33,436千円
計 273,667千円	計 262,875千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 417,501千円	短期借入金 387,501千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
80,270千円	2,024千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,206千円	工具、器具及び備品 3,906千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	42,539千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	42,539千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	16,104千円
為替換算調整勘定	50千円
計	16,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398			78,398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	56,690	6円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398	44		78,442

(注) 株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,067,943千円	現金及び預金 1,907,629千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 228,607千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 293,665千円
現金及び現金同等物 1,839,335千円	現金及び現金同等物 1,613,963千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	2,833千円	期末残高相当額	566千円	1年以内	619千円	1年超	千円	合計	619千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	34千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">443,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">443,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736,529千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	3,400千円	期末残高相当額	千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	12千円	1年以内	443,396千円	1年超	293,133千円	合計	736,529千円	1年以内	443,396千円	1年超	293,133千円	合計	736,529千円
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	2,833千円																																																																
期末残高相当額	566千円																																																																
1年以内	619千円																																																																
1年超	千円																																																																
合計	619千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	34千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	3,400千円																																																																
期末残高相当額	千円																																																																
1年以内	千円																																																																
1年超	千円																																																																
合計	千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	12千円																																																																
1年以内	443,396千円																																																																
1年超	293,133千円																																																																
合計	736,529千円																																																																
1年以内	443,396千円																																																																
1年超	293,133千円																																																																
合計	736,529千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達、また、社債は主に子会社株式取得及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,067,943	2,067,943	
(2) 受取手形及び売掛金	1,908,780	1,908,035	744
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	142,331	142,331	
(4) リース債権及びリース投資資産	1,644,628	1,563,568	81,060
資産計	5,763,683	5,681,878	81,805
(1) 買掛金	432,765	432,765	
(2) 短期借入金	959,301	959,301	
(3) 社債	340,000	339,752	247
(4) 長期借入金	350,000	350,203	203
(5) リース債務	1,784,532	1,770,308	14,224
負債計	3,866,599	3,852,330	14,268

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,058,829			
受取手形及び売掛金	1,839,474	69,305		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		19,260		
リース債権及びリース投資資産	314,246	1,237,757	92,625	
合計	4,212,550	1,326,323	92,625	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	130,000	210,000		
長期借入金	200,000	150,000		
リース債務	337,969	1,334,059	112,503	
合計	667,969	1,694,059	112,503	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達、また、社債は主に子会社株式取得及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,907,629	1,907,629	
(2) 受取手形及び売掛金	1,843,915	1,843,633	281
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	117,978	117,978	
(4) リース債権及びリース投資資産	1,962,505	1,894,104	68,400
資産計	5,832,028	5,763,346	68,682
(1) 買掛金	464,826	464,826	
(2) 短期借入金	1,021,301	1,021,301	
(3) 社債	210,000	210,030	30
(4) 長期借入金	150,000	149,957	42
(5) リース債務	2,270,669	2,275,648	4,979
負債計	4,116,796	4,121,764	4,967

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,897,907			
受取手形及び売掛金	1,834,977	8,937		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		19,256		
リース債権及びリース投資資産	429,638	1,462,967	69,900	
合計	4,162,523	1,491,161	69,900	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	110,000	100,000		
長期借入金	150,000			
リース債務	490,928	1,691,071	88,669	
合計	750,928	1,791,071	88,669	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,615	26,448	24,167
	(2) その他			
	小計	50,615	26,448	24,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,906	79,401	16,495
	(2) その他	28,809	29,436	626
	小計	91,715	108,837	17,122
合計		142,331	135,285	7,045

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当連結会計年度における減損処理額は6,234千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,518	909	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,708	25,224	19,483
	(2) その他			
	小計	44,708	25,224	19,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,630	52,974	8,344
	(2) その他	28,640	29,161	521
	小計	73,270	82,136	8,866
合計		117,978	107,361	10,617

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当連結会計年度における減損処理額は28,584千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び子会社(株)日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び剰余金115,538,796千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,815,566千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">659,630千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,155,936千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,041千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,148,044千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,148,044千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,765千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,359千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">204,375千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,906千円を支払っております。 2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額88,907千円を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。) 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の 給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	退職給付債務	1,815,566千円	年金資産残高	659,630千円	未積立退職給付債務(+)	1,155,936千円	未認識過去勤務債務	149千円	未認識数理計算上の差異	8,041千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,148,044千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	1,148,044千円	勤務費用	138,765千円	利息費用	22,359千円	期待運用収益	5,333千円	過去勤務債務の費用処理額	2,432千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,016千円	退職給付費用 (+ + + +)	204,375千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.45%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び剰余金45,127,236千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,937,030千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">699,955千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,237,075千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,941千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,203,793千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,203,793千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,267千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,532千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,041千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">205,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,316千円を支払っております。 2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額87,351千円を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。) 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の 給付債務の額	461,109,475千円	差引額	46,283,815千円	退職給付債務	1,937,030千円	年金資産残高	699,955千円	未積立退職給付債務(+)	1,237,075千円	未認識過去勤務債務	1,340千円	未認識数理計算上の差異	31,941千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,203,793千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	1,203,793千円	勤務費用	180,267千円	利息費用	24,532千円	期待運用収益	5,987千円	過去勤務債務の費用処理額	1,489千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,041千円	退職給付費用 (+ + + +)	205,364千円
年金資産の額	329,874,002千円																																																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	446,934,601千円																																																																				
差引額	117,060,598千円																																																																				
退職給付債務	1,815,566千円																																																																				
年金資産残高	659,630千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,155,936千円																																																																				
未認識過去勤務債務	149千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	8,041千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,148,044千円																																																																				
前払年金費用	千円																																																																				
退職給付引当金(-)	1,148,044千円																																																																				
勤務費用	138,765千円																																																																				
利息費用	22,359千円																																																																				
期待運用収益	5,333千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,432千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	51,016千円																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	204,375千円																																																																				
年金資産の額	414,825,659千円																																																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	461,109,475千円																																																																				
差引額	46,283,815千円																																																																				
退職給付債務	1,937,030千円																																																																				
年金資産残高	699,955千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,237,075千円																																																																				
未認識過去勤務債務	1,340千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	31,941千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,203,793千円																																																																				
前払年金費用	千円																																																																				
退職給付引当金(-)	1,203,793千円																																																																				
勤務費用	180,267千円																																																																				
利息費用	24,532千円																																																																				
期待運用収益	5,987千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,489千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	8,041千円																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	205,364千円																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	1.25%	期待運用収益率	1.25%
過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)	過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)
数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)	数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 12名 当社従業員 256名 子会社取締役 4名 子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 371,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月1日 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	314,000
権利確定	
権利行使	
失効	5,000
未行使残	309,000
単価情報	
	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	408
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 12名 当社従業員 256名 子会社取締役 4名 子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 371,000株
付与日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月 1日）以降、権利確定日（平成19年 6月30日）まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年 8月 1日 平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日 平成22年 6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	309,000
権利確定	
権利行使	
失効	309,000
未行使残	

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	408
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 463,643千円	税務上の繰越欠損金 45,708千円
賞与引当金 122,235千円	退職給付引当金 491,300千円
役員退職慰労引当金 129,599千円	役員退職慰労引当金 102,732千円
貸倒引当金 9,840千円	賞与引当金 97,760千円
未払社会保険料 14,861千円	貸倒引当金 7,445千円
有価証券評価損 5,775千円	資産除去債務 14,608千円
棚卸資産評価損 32,509千円	有価証券評価損 13,931千円
その他 35,410千円	その他 53,844千円
繰延税金資産小計 813,877千円	繰延税金資産小計 827,332千円
評価性引当額 31,370千円	評価性引当額 44,157千円
繰延税金資産合計 782,507千円	繰延税金資産合計 783,174千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,459千円	有形固定資産 5,400千円
繰延税金負債合計 5,459千円	その他有価証券評価差額金 3,900千円
	繰延税金負債合計 9,300千円
繰延税金資産の純額 777,047千円	繰延税金資産の純額 773,873千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(税率調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.70%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.35%	
住民税均等割等 3.93%	
のれんの償却額 16.64%	
評価性引当額 14.56%	
その他 0.61%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.79%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,564,423	2,280,906	3,535,379	161,879	11,542,588		11,542,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				46,678	46,678	(46,678)	
計	5,564,423	2,280,906	3,535,379	208,557	11,589,266	(46,678)	11,542,588
営業費用	5,346,618	2,059,570	3,102,018	230,502	10,738,709	747,249	11,485,958
営業利益	217,804	221,335	433,361	21,944	850,556	(793,927)	56,629
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,273,011	792,774	3,045,919	133,294	6,245,001	2,720,697	8,965,698
減価償却費	42,923	5,575	102,268	210	150,977	13,080	164,058
資本的支出	18,794	6,506	223,001	1,853	250,155	49,069	299,225

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(747,249千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,720,697千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システム開発事業」で41,043千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス及びアウトソーシングサービスを提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	110,683	10,658,478		10,658,478
セグメント間の内部 売上高又は振替 高					138,282	138,282	138,282	
計	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	248,966	10,796,761	138,282	10,658,478
セグメント利益又 は損失()	336,442	182,473	95,786	614,703	22,809	637,512	720,865	83,352
その他の項目								
減価償却費	20,587	1,136	123,430	145,154	882	146,036	59,276	205,313
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	962	51,304		51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	135,826	71,684		207,510	3,934		211,445

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円58銭	1株当たり純資産額	298円30銭
1株当たり当期純利益	3円03銭	1株当たり当期純損失	12円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	2,813,500千円	2,601,655千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,813,500千円	2,601,655千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	26,485千円	113,043千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	26,485千円	113,043千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権309個) 普通株式 309千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 個) 普通株式 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	第2回無担保社債	平成19年 12月21日	300,000	200,000 (100,000)	0.6	無担保社債	平成24年 12月21日
(株)ゼクシス	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	10,000	()	0.6	無担保社債	平成22年 6月30日
(株)ゼクシス	第6回無担保社債	平成18年 7月31日	30,000	10,000 (10,000)	1.6	無担保社債	平成23年 7月29日
合計			340,000	210,000 (110,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	959,301	1,021,301	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	150,000	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	337,969	490,928	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	150,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,446,562	1,779,740	2.2	平成24年～29年
其他有利子負債(預り保証金)	20,000	20,000	2.1	
合計	3,113,833	3,461,970		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	502,215	510,359	424,992	253,504

3 リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,538,826	2,504,481	2,402,149	3,213,020
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	194,696	9,159	29,094	168,485
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	117,023	11,219	22,167	37,365
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	13.41	1.28	2.54	4.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,025	1,132,653
受取手形	-	15,619
売掛金	1,557,955	1,479,464
リース投資資産	314,246	429,638
商品及び製品	46,582	86,506
仕掛品	249,774	135,911
前渡金	50,483	43,267
前払費用	33,851	29,080
繰延税金資産	181,877	174,569
その他	66,126	131,357
流動資産合計	3,880,923	3,658,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,643	204,846
減価償却累計額	109,375	125,377
建物（純額）	81,268	79,469
構築物	6,210	6,210
減価償却累計額	2,904	3,482
構築物（純額）	3,306	2,728
工具、器具及び備品	577,424	587,834
減価償却累計額	351,990	404,772
工具、器具及び備品（純額）	225,434	183,062
土地	317,735	317,735
リース資産	143,783	350,598
減価償却累計額	7,799	53,784
リース資産（純額）	135,984	296,814
有形固定資産合計	763,729	879,809
無形固定資産		
商標権	1,695	1,445
ソフトウェア	196,210	169,603
電話加入権	3,800	3,800
その他	3,100	3,100
無形固定資産合計	204,807	177,950

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 122,789	1 108,020
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
関係会社出資金	7,235	7,235
長期貸付金	19,465	18,061
長期前払費用	217	70
繰延税金資産	415,966	410,260
敷金及び保証金	181,673	183,418
保険積立金	43,110	43,465
リース投資資産	1,330,382	1,532,867
その他	6,667	3,071
貸倒引当金	22,290	17,234
投資その他の資産合計	3,156,120	3,340,138
固定資産合計	4,124,656	4,397,898
資産合計	8,005,579	8,055,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,645	438,969
短期借入金	1 841,801	1 933,801
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	337,969	490,928
未払金	108,976	86,311
未払費用	115,625	113,486
未払法人税等	94,204	1,009
未払消費税等	21,095	30,259
前受金	12,634	18,319
預り金	36,252	33,379
賞与引当金	296,900	235,403
その他	-	12,095
流動負債合計	2,573,106	2,643,963
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	150,000	-
リース債務	1,446,562	1,779,740
退職給付引当金	772,053	828,145
役員退職慰労引当金	256,977	277,863
その他	29,812	57,278
固定負債合計	2,855,406	3,043,028
負債合計	5,428,512	5,686,992

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	189,578	16,753
利益剰余金合計	1,248,578	1,042,246
自己株式	19,374	19,385
株主資本合計	2,571,546	2,365,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,520	3,769
評価・換算差額等合計	5,520	3,769
純資産合計	2,577,067	2,368,973
負債純資産合計	8,005,579	8,055,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
システム開発事業売上高	4,063,602	4,057,546
サポート&サービス事業売上高	1,493,796	1,329,997
パーキングシステム事業売上高	3,535,379	3,000,483
その他の事業売上高	23,656	25,051
売上高合計	9,116,434	8,413,077
売上原価		
システム開発事業売上原価	3,634,028	3,493,248
サポート&サービス事業売上原価	1,303,526	1,168,611
パーキングシステム事業売上原価	2,903,228	2,666,899
その他の事業売上原価	21,253	22,399
売上原価合計	7,862,035	7,351,158
売上総利益	1,254,398	1,061,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,630	140,260
給料及び手当	408,448	361,489
賞与	45,142	41,359
賞与引当金繰入額	44,278	33,960
退職給付費用	65,800	42,472
役員退職慰労引当金繰入額	20,124	20,886
法定福利費	59,694	60,515
業務委託費	70,462	86,646
減価償却費	31,411	41,895
地代家賃	130,910	111,603
その他	220,644	212,757
販売費及び一般管理費合計	1,232,546	1,153,845
営業利益又は営業損失()	21,851	91,926
営業外収益		
受取利息	479	165
受取配当金	1,691	1,787
受取家賃	8,370	7,572
補助金収入	21,593	69,026
受取保険金及び配当金	4,085	-
雑収入	2,643	4,308
営業外収益合計	38,864	82,861
営業外費用		
支払利息	12,150	18,095
社債利息	2,748	1,504
雑損失	1,316	1,645
営業外費用合計	16,216	21,245
経常利益又は経常損失()	44,499	30,310

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
特別利益合計	1,800	1,800
特別損失		
固定資産除却損	² 1,201	² 4,613
販売用ソフトウェア評価損	-	27,164
投資有価証券評価損	-	11,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,061
特別損失合計	1,201	58,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	45,098	87,274
法人税、住民税及び事業税	86,983	4,575
法人税等調整額	56,953	14,184
法人税等合計	30,030	18,759
当期純利益又は当期純損失 ()	15,067	106,033

【売上原価明細書】

A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,206,655	63.3	2,242,787	64.6
外注費		1,124,752	32.3	1,074,020	31.0
経費		151,704	4.4	152,877	4.4
当期総製造費用		3,483,112	100.0	3,469,684	100.0
期首仕掛品たな卸高		241,862		90,946	
合計		3,724,974		3,560,631	
期末仕掛品たな卸高		90,946		67,382	
当期システム開発事業 売上原価		3,634,028		5,560,631	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 31,990千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 33,500千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

B サポート&サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	786,443	60.1	757,803	65.1
外注費		418,450	32.0	312,772	26.9
経費		103,731	7.9	92,936	8.0
当期総製造費用		1,308,625	100.0	1,163,512	100.0
期首仕掛品たな卸高				5,098	
合計		1,308,625		1,168,611	
期末仕掛品たな卸高		5,098			
当期サポート&サービス 事業売上原価		1,303,526		1,168,611	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 52,309千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 44,177千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	155,929	5.8	148,148	6.5
外注費		2,257,876	83.9	1,773,324	77.3
経費		278,537	10.3	371,419	16.2
当期総製造費用		2,692,344	100.0	2,292,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,125		153,728	
合計		2,709,469		2,446,621	
期末仕掛品たな卸高		153,728		68,370	
当期パーキングシステム 事業原価		2,555,740		2,378,250	
期首商品たな卸高		47,438		46,582	
当期商品仕入高		346,631		328,572	
合計	394,070		375,154		
期末商品たな卸高	46,582		86,506		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	2	347,487		288,648	
当期パーキングシステム 事業売上原価		2,903,228		2,666,899	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 94,987千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 123,871千円
2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	590	2.8	1,223	5.4
外注費		415	1.9	210	0.9
経費		20,246	95.3	21,123	93.7
当期総製造費用		21,253	100.0	22,557	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		21,253		22,557	
期末仕掛品たな卸高				158	
当期その他事業売上原価		21,253		22,399	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 保守修繕費 20,240千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 保守修繕費 21,093千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	1,334	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,334	-
当期変動額合計	1,334	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	286,557	189,578
当期変動額		
剰余金の配当	113,380	100,298
当期純利益又は当期純損失()	15,067	106,033
プログラム等準備金の取崩	1,334	-
当期変動額合計	96,979	206,331
当期末残高	189,578	16,753
自己株式		
前期末残高	19,374	19,374
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	19,374	19,385

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,669,860	2,571,546
当期変動額		
剰余金の配当	113,380	100,298
当期純利益又は当期純損失()	15,067	106,033
自己株式の取得	-	11
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	98,313	206,342
当期末残高	2,571,546	2,365,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,113	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,633	1,750
当期変動額合計	9,633	1,750
当期末残高	5,520	3,769
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,113	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,633	1,750
当期変動額合計	9,633	1,750
当期末残高	5,520	3,769
純資産合計		
前期末残高	2,665,747	2,577,067
当期変動額		
剰余金の配当	113,380	100,298
当期純利益又は当期純損失()	15,067	106,033
自己株式の取得	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,633	1,750
当期変動額合計	88,680	208,093
当期末残高	2,577,067	2,368,973

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～22年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェアの計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの 検収基準</p>	<p>受注制作ソフトウェアの計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左</p> <p>その他のもの 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は41,043千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は3,943千円、税引前当期純損失は19,005千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物 36,471千円	建物 34,126千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 4,900千円	投資有価証券 3,840千円
計 220,659千円	計 217,253千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 300,001千円	短期借入金 300,001千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,270千円	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,024千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,201千円	工具、器具及び備品 4,613千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,398			78,398

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,398	44		78,442

(注) 株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	2,833千円	期末残高相当額	566千円	1年以内	619千円	1年超	千円	合計	619千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	34千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">443,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">443,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736,529千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	3,400千円	期末残高相当額	千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	12千円	1年以内	443,396千円	1年超	293,133千円	合計	736,529千円	1年以内	443,396千円	1年超	293,133千円	合計	736,529千円
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	2,833千円																																																																
期末残高相当額	566千円																																																																
1年以内	619千円																																																																
1年超	千円																																																																
合計	619千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	34千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	3,400千円																																																																
期末残高相当額	千円																																																																
1年以内	千円																																																																
1年超	千円																																																																
合計	千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	12千円																																																																
1年以内	443,396千円																																																																
1年超	293,133千円																																																																
合計	736,529千円																																																																
1年以内	443,396千円																																																																
1年超	293,133千円																																																																
合計	736,529千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,050,901
(2)関連会社株式	
合計	1,050,901

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,050,901
(2)関連会社株式	
合計	1,050,901

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,589千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312,681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,838千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,542千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">11,165千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,054千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">601,601千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,757千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 597,843千円</p>	役員退職慰労引当金	104,589千円	退職給付引当金	312,681千円	貸倒引当金	9,072千円	賞与引当金	120,838千円	未払社会保険料	14,542千円	関係会社出資金評価損	11,165千円	有価証券評価損	2,472千円	棚卸資産評価損	32,509千円	その他	30,182千円	繰延税金資産小計	638,054千円	評価性引当額	36,452千円	繰延税金資産合計	601,601千円	その他有価証券評価差額金	3,757千円	繰延税金負債合計	3,757千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,809千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,237千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,621千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,725千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">11,165千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減損</td><td style="text-align: right;">11,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">592,304千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,886千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 584,830千円</p>	税務上の繰越欠損金	45,708千円	退職給付引当金	337,055千円	賞与引当金	95,809千円	役員退職慰労引当金	79,237千円	資産除去債務	12,621千円	未払社会保険料	11,725千円	関係会社出資金評価損	11,165千円	ソフトウェア減損	11,055千円	その他	38,213千円	繰延税金資産小計	642,592千円	評価性引当額	50,288千円	繰延税金資産合計	592,304千円	有形固定資産	4,886千円	その他有価証券評価差額金	2,587千円	繰延税金負債合計	7,474千円
役員退職慰労引当金	104,589千円																																																										
退職給付引当金	312,681千円																																																										
貸倒引当金	9,072千円																																																										
賞与引当金	120,838千円																																																										
未払社会保険料	14,542千円																																																										
関係会社出資金評価損	11,165千円																																																										
有価証券評価損	2,472千円																																																										
棚卸資産評価損	32,509千円																																																										
その他	30,182千円																																																										
繰延税金資産小計	638,054千円																																																										
評価性引当額	36,452千円																																																										
繰延税金資産合計	601,601千円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,757千円																																																										
繰延税金負債合計	3,757千円																																																										
税務上の繰越欠損金	45,708千円																																																										
退職給付引当金	337,055千円																																																										
賞与引当金	95,809千円																																																										
役員退職慰労引当金	79,237千円																																																										
資産除去債務	12,621千円																																																										
未払社会保険料	11,725千円																																																										
関係会社出資金評価損	11,165千円																																																										
ソフトウェア減損	11,055千円																																																										
その他	38,213千円																																																										
繰延税金資産小計	642,592千円																																																										
評価性引当額	50,288千円																																																										
繰延税金資産合計	592,304千円																																																										
有形固定資産	4,886千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,587千円																																																										
繰延税金負債合計	7,474千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(税率調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(税率調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	住民税均等割等	9.59%	評価性引当額	9.26%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.70%																																																										
(税率調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.34%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																										
住民税均等割等	9.59%																																																										
評価性引当額	9.26%																																																										
その他	0.27%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.59%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 295円48銭	1株当たり純資産額 271円62銭
1株当たり当期純利益 1円72銭	1株当たり当期純損失 12円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	2,577,067千円	2,368,973千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,577,067千円	2,368,973千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	15,067千円	106,033千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	15,067千円	106,033千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権309個) 普通株式 309千株	平成17年6月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 個) 普通株式 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みらかホールディングス(株)	14,651
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,904
		スリープログループ(株)	10,600
		(株)Minoriソリューションズ	10,560
		(株)サイピス	8,000
		(株)アイティ・イット	7,550
		JFEシステムズ(株)	7,180
		(株)エルテックス	3,394
		(株)SRAホールディングス	1,640
		高砂熱学工業(株)	1,474
		その他5銘柄	2,426
計		68,434	79,379

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	19,256
		(証券投資信託の受益証券) 朝日Nvestグローバルボンドオープン	9,383
		計	28,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	190,643	14,202		204,846	125,377	16,002	79,469
構築物	6,210			6,210	3,482	578	2,728
工具、器具及び備品	577,424	47,424	37,014	587,834	404,772	76,842	183,062
土地	317,735			317,735			317,735
リース資産	143,783	206,814		350,598	53,784	45,984	296,814
有形固定資産計	1,235,799	268,442	37,014	1,467,226	587,416	139,407	879,809
無形固定資産							
商標権	2,498			2,498	1,052	249	1,445
ソフトウェア	397,136	73,573	27,164	443,545	273,941	73,015	169,603
電話加入権	3,800			3,800			3,800
その他	3,100			3,100			3,100
無形固定資産計	406,535	73,573	27,164	452,944	274,994	73,265	177,950
長期前払費用	856			856	786	147	70

(注) リース資産の当期増加額は、駐輪場設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,290		3,255	1,800	17,234
賞与引当金	296,900	235,403	296,900		235,403
役員退職慰労引当金	256,977	20,886			277,863

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,558
預金の種類	
当座預金	910,818
普通預金	89,839
定期預金	118,105
別段預金	6,330
計	1,125,094
合計	1,132,653

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	15,619
合計	15,619

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年5月満期	15,619
合計	15,619

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)セイケンプラン	122,938
(株)ティージー情報ネットワーク	118,527
西部ガス情報システム(株)	116,391
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー	86,351
富士ゼロックス情報システム(株)	82,084
その他	953,170
合計	1,479,464

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,557,955	9,139,167	9,217,658	1,479,464	86.2	61

二 リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)リョウエイ物流	119,238
(株)東海ビルメンテナンス	110,026
(株)ニッケイトラスト	72,293
全国警備保障(株)	47,223
(株)ピシクレット	43,099
その他	37,756
合計	429,638

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
自転車駐車場精算機	86,506
合計	86,506

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
パーキングシステム	68,370
システム開発	67,382
その他	158
合計	135,911

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ゼクシス	1,000,901
(株)日本システムリサーチ	40,000
(株)エヌシーディ	10,000
合計	1,050,901

ロ 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	337,055
役員退職慰労引当金	79,237
貸倒引当金	7,014
関係会社出資金評価損	11,165
その他	26,076
評価性引当額	50,288
合計	410,260

ハ リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)リョウエイ物流	427,712
(株)東海ビルメンテナンス	382,228
(株)ニッケイトラスト	264,016
全国警備保障(株)	200,627
(株)ビシクレット	121,077
その他	137,204
合計	1,532,867

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイトエムズ	53,609
(株)日本システムリサーチ	39,083
(株)葉月工業	38,292
(株)シマノ科研	32,602
(株)ニッケイトラスト	29,032
その他	246,347
合計	438,969

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,001
(株)みずほ銀行	199,800
(株)りそな銀行	170,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)商工組合中央金庫	64,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	933,801

ハ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル(株)	141,095
東京センチュリーリース(株)	76,801
三菱UFJリース(株)	57,712
NTTファイナンス(株)	45,362
三井住友ファイナンス&リース(株)	42,873
その他	127,082
合計	490,928

固定負債

イ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル㈱	546,626
東京センチュリーリース㈱	268,039
三菱UFJリース㈱	211,115
NTTファイナンス㈱	165,601
三井住友ファイナンス&リース㈱	122,987
その他	465,369
合計	1,779,740

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,393,836
未認識過去勤務債務	1,340
未認識数理計算上の差異	31,941
年金資産	532,408
合計	828,145

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ncd.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1,000株以上3,000株未満保有の株主様 2,000円分のJCBギフトカード 3,000株以上5,000株未満保有の株主様 3,000円分のJCBギフトカード 5,000株以上保有の株主様 5,000円分のJCBギフトカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第45期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第45期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第46期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第46期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第46期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。